

意見書案第 1 1 号

ＯＴＣ類似薬の保険適用継続を求める意見書案を提出するに
ついて

宇治市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により、見出しの議案
を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日提出

提出者 宇治市議会議員 宮 本 繁 夫

同 坂 本 優 子

同 山 崎 匡

同 大 河 直 幸

同 徳 永 未 来

同 谷 上 晴 彦

宇治市議会議長 木 本 裕 章 様

OTC類似薬の保険適用継続を求める意見書

市販薬と効能が同じ「OTC類似薬」を保険適用から除外することが政府の「経済財政運営と改革の基本方針2025」(骨太方針2025)に盛り込まれ、現在、衆議院予算委員会で議論されている。

関節症・リウマチやぜんそく、胃炎・十二指腸炎、各種感染症など市販薬と効能の似たOTC類似薬の保険適用除外は、「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためとしていますが、保険適用から外すことによって薬代の患者負担が8倍から35倍にも増えることが懸念される。日本医師会もOTC類似薬の保険適用除外について、医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの3点をあげて、強い懸念を表明している。

子どもの医療費助成制度で宇治市は現在中学卒業まで無料としている。保険適用除外されれば、OTC類似薬を購入しなければならなくなり、多くの自治体で、せっかくの医療費助成制度が意味を持たない事態が生じてしまう。

また、難病で、医療費助成の対象疾病として月額の自己負担上限額が適用されている患者の場合は、使用しているOTC類似薬が保険適用除外になれば、難病の医療費助成制度から外され、大幅な負担増となる。

アトピー性皮膚炎や喘息などアレルギー疾患、リウマチや広範囲の皮膚炎などで、長期にわたりOTC類似薬の使用が必要な患者も多い。全国保険医団体連合会(保団連)は、市販薬と有効成分が似ている「OTC類似薬」と呼ばれる処方薬の保険適用継続を求め、12月4日、計約20万筆のオンライン署名を厚生労働大臣に提出した。

こうした国民の声を聞き、安全に治療が継続できるようにすることこそが、政治に求められている。

よって、国におかれては、医療費削減の議論ありきではなく、国民皆保険制度のもとで全ての国民に必要な医療が保険給付されるよう、OTC類似薬の保険適用を継続することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月 日

京都府宇治市議会議長 木 本 裕 章

衆議院議長	額 賀 福志郎 様
参議院議長	関 口 昌 一 様
内閣総理大臣	高 市 早 苗 様

総務大臣	林	芳正	様
財務大臣	片山	さつき	様
厚生労働大臣	上野	賢一郎	様